

## 2019年度 施策マネジメントシート【2018年度実績評価】

作成: 2019年 6月 14日

|               |                      |                              |           |  |
|---------------|----------------------|------------------------------|-----------|--|
| 施策番号<br>3-1-1 | 施策名<br>災害に強いまちづくりの推進 | 基本目標<br>快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり |           |  |
|               |                      | 政策名<br>安全安心に暮らせる生活環境づくり      |           |  |
|               | 主管課<br>総務課           | 課長名<br>大野 邦彦                 | 内線<br>218 |  |
|               | 施策関係課<br>建設都市整備課     |                              |           |  |

## 1. 施策の方針と成果指標

| 施策の方針                               |   | 対象 |             | 意図                              |          |          | 結果                 |  |
|-------------------------------------|---|----|-------------|---------------------------------|----------|----------|--------------------|--|
| 災害の未然防止と、災害時の迅速かつ的確な対応に向けた備えをすすめます。 |   | 町民 |             | 災害の未然防止を図るとともに、災害時に迅速かつ的確な対応を図る |          |          | 住民の日常生活の安全安心が確保される |  |
| 成果指標                                | 説明  | 単位 | 2011年度(策定時) | 2017年度実績                        | 2018年度実績 | 2018年度目標 |                    |  |
| ① 自主防災組織数                           | 総務課調べ   | 組織 | 3           | 19                              | 22       | 63       |                    |  |
| ② 住んでいる地域の緊急避難場所を知っている町民の割合         | 住民意識調査  | %  | 71.8        | 83.5                            | 82.8     | 80.0     |                    |  |
| ③ 一般住宅の耐震化率(推計値)                    | 建設都市整備課調べ   | %  | 81.0        | 91.0                            | 92.1     | 95.0     |                    |  |
| 成果指標<br>設定の考え方                      | ①市街地48町内会と農村地域37行政区の計85組織について、段階的な組織設立を目指し、平成23年度以降毎年10組織の増加を目指し設定したもの。<br>②策定時の数値を基に毎年段階的に認知度を引き上げ、80%到達を目指し設定したもの。<br>③耐震改修促進計画では平成27年度の耐震化率は90%であり、30年度は95%を目指し設定したもの。 |    |             |                                 |          |          |                    |  |

## 2. 施策の事業費

|           | 2017年度決算 | 2018年度決算 |
|-----------|----------|----------|
| 施策事業費(千円) | 103,063  | 366,740  |
| 人工数(業務量)  | 1.5670   | 1.5820   |

## 3. 施策の達成状況

| (1) 施策の達成度とその考察                       |   |                          |   |
|---------------------------------------|---|--------------------------|---|
| ①2018年度の成果評価(前年度比較)                   | <input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上した<br><input type="checkbox"/> 成果は変わらなかった<br><input type="checkbox"/> 成果は低下した  | 想定される理由                  | ①及び②は、近年の降雨災害や地震災害の影響もあり、防災意識が向上したことによるものと考えられる。<br>③は、老朽住宅の解体と新築住宅の建築により、数値が上昇したものと考えられる。  |
| ②第4期総合計画(後期実施計画)の最終的な目標達成状況           | <input type="checkbox"/> 目標は達成できた<br><input checked="" type="checkbox"/> 目標は概ね達成できた<br><input type="checkbox"/> 目標は達成できなかった   | 根拠(理由)                   | 近年、全国的に台風災害や地震災害が頻発していることから、町民の災害に対する意識が高まっている。町内の自主防災組織数も22団体となり、目標値には届いていないが、着実に増加している。<br>また、災害・気象情報や避難情報告知手段として個別端末(防災ラジオ)を導入し、避難情報の的確な伝達体制を構築するなど、非常時に備えた取組みを推進することができた。 |
| (2) 施策の成果評価に対する第4期総合計画(後期実施計画)の事務事業総括 |   |                          |   |
| ①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業              | 地域防災対策事業<br>建築物耐震化促進事業  | ②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業 |   |
| ③事務事業全体の振り返り(総括)                      | ・平成28年の台風10号による洪水災害や平成30年の胆振東部地震の被害等に鑑み、町として防災体制を強化している。特に、災害時は自助・共助が最も重要であり、自助・共助を効果的に機能させることが公助の役割であることを、住民に発信するよう努めている。<br>・このこともあり、町民の防災に対する意識は確実に高くなっているが、町内会ごとの温度差があり、自主防災組織の数を急激に増やすことは難しいが、防災広報・教育の機会により、地域住民の防災意識を高めていくことが必要である。 |                          |   |

### (3)「施策の方針」実現に対する進捗結果

| 進捗結果 | A | B | C | D | E |
|------|---|---|---|---|---|
|      |   |   | ○ |   |   |

※該当に○印

- A:実現した  
 B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した  
 C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した  
 D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない  
 E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した

### 4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

|                 |  |
|-----------------|--|
| 施策を取り巻く状況と今後の予測 | 《施策を取り巻く状況》<br>地球温暖化の影響により、北海道においても台風などの影響による浸水被害の可能性が高まっている。また、日本海溝沿いでマグニチュード8.8以上の超巨大地震が30年以内に発生する確率は7~40%と言われており、住民の生命と財産を守るために、地域実情に適した防災体制の整備と確立が喫緊かつ重要な課題となっている。<br>《今後の予測》<br>災害時においては、「公助の限界」があることから、自助・共助の意識を高めていく必要がある。また、平成28年台風10号の経験が風化しないよう、職員の訓練を継続して実施していく必要がある。 |
|                 | ・災害対応の判断に必要な情報収集をリアルタイムで行う必要がある。<br>・町民が主体的に避難の判断ができるような情報伝達が必要である。  |

### 5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画期間において新たに取り組むべき課題)

- 課題① 自助・共助の強化
  - ・ 地域防災対策事業においては、自助・共助の重要性を念頭に置いた防災・減災対策を強化する。
  - ・ 各種訓練においては、より臨場感のある内容を実施する必要がある。
- 課題② 自助・共助が機能するための公助
  - ・ 自助・共助の強化のためには、公助としてどこまで実施するのか明確にしていく必要がある。
  - ・ 各種機関との密接な関係を維持していく必要がある。

### 6. 総合計画推進委員会(庁内評価)

|             |   |  |   |   |   |   |   |
|-------------|---|--|---|---|---|---|---|
| 評価          | 個別端末の導入、災害を想定した訓練の実施など、ハード・ソフトともに災害に強いまちづくりの実現に向け着実に進んでおり、策定時と比較して大きく前進したと評価する。 |  | A | B | C | D | E |
|             |   | 進捗結果   |   | ○ |   |   |   |
| 今後の取組に対する意見 | 平成28年の災害を機に防災意識が増えてきている。今後も自助・共助の強化を図ってもらいたい。                                   | A:実現した<br>B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した<br>C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した<br>D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない<br>E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した |   |   |   |   |   |

### 7. 総合計画審議会(外部評価)

|             |  |  |   |   |   |   |   |
|-------------|--|--|---|---|---|---|---|
| 評価          | 冬の訓練等を実施していることは評価できるが、この施策は住民の防災意識の醸成が重要であり、指標を見ると大きく前進したとまではいえず、策定時と比較して前進したと評価する。  |  | A | B | C | D | E |
|             |  | 進捗結果   |   |   | ○ |   |   |
| 今後の取組に対する意見 | ・今後、商店街のなかでシャッターが閉まっている建物などは、建物同士も近く、耐震化も含め災害時に課題になることも考えられる。<br>・緊急避難場所を知っている町民の割合が90%あるいは100%近くになるように住民の意識を高める取組を進めてほしい。 | A:実現した<br>B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した<br>C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した<br>D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない<br>E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した |   |   |   |   |   |